

## 新型コロナウイルス感染症による住生活への影響

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、県民生活や地域経済に甚大な影響があり、「新しい生活様式」が定着しつつあることなどから、新型コロナウイルス感染症が住生活に及ぼすと考えられる様々な影響のうち、住生活基本計画（計画期間：10年）への反映を検討すべき事項を整理する。

	考えられる影響		数年～10年後
基本方針1：住まいのセーフティネットの充実	①	所得の減少・生活困窮者の増加	短期集中的な施策や、感染症の収束に伴い、回復すると考えられる
基本方針2：次世代に継承できる住宅ストックの形成	②	感染予防（手洗い、換気等）に配慮した住まいの普及	
	③	経済的落ち込み等による建築需要の減少	
	④	感染者の発生などによる建設現場の中断	
	⑤	住宅分野におけるデジタル化等	「新しい生活様式」の定着などに伴い、更に加速していく可能性がある
基本方針3：災害に強く持続可能な住まい・まちづくり	⑥	テレワークやワーケーション等の普及による地方移住や二地域居住等のニーズの増加	「新しい生活様式」の定着などに伴い、更に増加していく可能性がある

### 影響⑤に関する新計画における施策・取組イメージ

…30の具体的な施策のうち、㉔多様な世代が暮らせる住まい・まちづくり  
取組例) リモート等による高齢者の見守り等の普及 など

### 影響⑥に関する新計画における施策・取組イメージ

…30の具体的な施策のうち、㉕地方移住・二地域居住等の促進  
取組例) 移住定住推進事業、テレワークに適した住宅の普及 など